

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :	
基本事項	事業名	サイクルフェスティバル						整理番号	221015												
	事業期間	平成元 年度 ~ 令和 年度						実施義務	なし												
	根拠法令等	彦根市補助金等交付規則																			
総合計画区分	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																			
		<5>観光の振興																			
		①旅行商品・滞在プログラムの充実																			
事業の背景(課題・市民の要望等)	事業の背景(課題・市民の要望等)	ツール・ド・彦根(彦根サイクルフェスティバル)は、1989年から開催されている自転車ロードレース大会であり、参加者は累計で18,000人を超えている。適度なアップダウンと風光明媚な彦根の景色を満喫しながらのロードレースは人気が高く、さらに名物イベントとして地域住民から親しまれており、観光客の誘客促進に資するものである。																			
		本大会は、JCF登録選手のみが参戦できる彦根サイクルロードレースの他に、一般参加が可能な彦根チャレンジロードレース、彦根ジュニアチャレンジロードレースがそれぞれ各年代別の部門が設定されている。本市としては、サイクルフェスティバルの経費の一部を補助することで、交流人口の拡大を図る。																			
		事業を実施する彦根サイクルフェスティバル実行委員会に対し、補助金として経費の一部を助成する。また、補助金の助成にあたり、市町振興共同事業助成金並びに人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金へ申請し、活用する。																			
事業の対象・目的・内容	内容及び目的	事業を実施する彦根サイクルフェスティバル実行委員会に対し、補助金として経費の一部を助成する。また、補助金の助成にあたり、市町振興共同事業助成金並びに人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金へ申請し、活用する。																			
		事業を実施する彦根サイクルフェスティバル実行委員会に対し、補助金として経費の一部を助成する。また、補助金の助成にあたり、市町振興共同事業助成金並びに人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金へ申請し、活用する。																			
		事業を実施する彦根サイクルフェスティバル実行委員会に対し、補助金として経費の一部を助成する。また、補助金の助成にあたり、市町振興共同事業助成金並びに人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金へ申請し、活用する。																			
年度別事業概要	R6年度	○大会名称 ツール・ド・彦根2024 (第36回サイクルフェスティバル) ○開催日時 令和6年6月9日																			
	R7年度	○大会名称 ツール・ド・彦根2025 (第37回サイクルフェスティバル) ○開催日時 令和7年6月8日																			
	R8年度	○大会名称 ツール・ド・彦根2026 (第38回サイクルフェスティバル) ○開催日時 令和8年6月7日 (予定)																			
財源情報	予算科目	02 款		01 項		06 目		08 大		02 中		00 小		00 細							
		事業番号		06752		観光振興費															
	財源名称	国庫支出金											補助率								
		県支出金											補助率								
財源名称	地方債											充当率									
	その他特財	市町振興共同事業助成金, 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金										補助率	70%								
判定	コメント及び合否											合否	合・否								
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9												
		観光客数(延数)	目標	千人	350	350	360	370	380												
			実績	千人	350	324															
			達成率	%	100.0	92.6															
		参加申込数	目標	人	500	500	500	500	500												
			実績	人	410	489															
	達成率		%	82.0	97.8																
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9												
		情報発信(観光関係HP、SNS等)	目標	回	3	3	3	3	3												
			実績	回	3	3															
		目標																			
		実績																			
		目標																			
	実績																				
事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度														
		直接事業費	7,345	6,845	6,845	6,845	6,845														
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
		その他特財	5,127	5,305	4,792	4,792	4,792														
	一般財源	2,218	1,540	2,054	2,054	2,054															
	財源内訳	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度														
		直接事業費	6,845	6,845	6,845	6,845	6,845														
		国庫支出金																			
県支出金																					
財源内訳	地方債																				
	その他特財	4,792	4,792	4,792	4,792	4,792															
	一般財源	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054															
	年度	R15年度	R16年度	全体事業費																	
直接事業費	6,845	6,845	直接事業費	82,640																	
国庫支出金			国庫支出金	0																	
県支出金			県支出金	0																	
地方債			地方債	0																	
その他特財	4,792	4,792	その他特財	58,347																	
一般財源	2,054	2,054	一般財源	24,293																	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 1989年から開催されている自転車ロードレース大会であり、名物イベント地域住民から親しまれている。また、参加者は全国から出場いただいております。観光振興に資する事業であるため、引き続き支援を行う。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	歴史があり観光・地域振興に寄与する重要なイベントかつ社会的ニーズがあり継続すべき事業である。	B						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・支援するにあたり、さらに集客力を高めるようなイベントとする必要があるため、事業の内容等を精査し支援内容を判断する。事業主体とも協議していく必要がある。 ・内容の充実や他事業との連携により効果をあげる余地は残されている。また、人手不足の解消も課題である。 ・本補助金により運営が成り立っている事業がほとんどであり自立性に欠けるところがあるが、これらの事業を通して、観光振興・地域活性化及び関係人口・交流人口拡大に繋がっているため、引き続き支援していきたい。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	事業目的に見合っており、大会運営・情報発信やその他運営についても時代変化に合わせて手法を変えている。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	【2次評価】 総合判定					
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A						
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	限られた予算の中での活動となっているが、スポーツイベントをはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントとなっている。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B						
<p>判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.50	<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table> <p>【外部評価】 総合判定</p>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減								
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)								

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	新春マラソン								整理番号	221018			成果指標 (目標達成を図るための指標)									
	事業期間	平成元年度～令和年度								実施義務	なし												
	根拠法令等	彦根市補助金交付規則																					
事業の背景 (課題・市民の要望等)	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																					
		<5>観光の振興																					
		②受入環境の充実																					
事業の内容及び目的	彦根の島新春マラソン大会は、1987年から開催されている歴史ある大会であり、地域の実行委員会が主催し、観光客の誘客の面だけでなく、地域住民から親しまれているイベントとして定着している。そのため、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興の観点から、補助金によりその開催を支援する。																						
	新春マラソンの経費の一部を補助し、交流人口の拡大を図る。																						
	新春マラソンの経費の一部を補助する。																						
目標達成のための具体的手段・方法	新春マラソン実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																						
	新春マラソン実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																						
	新春マラソン実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																						
年度別事業概要	R6年度	新春マラソン実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																					
	R7年度	新春マラソン実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																					
	R8年度	新春マラソン実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																					
財源情報	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	08 中	00 小	00 細	00	観光連盟運営費				事業費の推移 年度 R5年度(実績) R6年度(実績) R7年度(予算) R8年度 R9年度 直接事業費 3,200 3,300 3,300 3,300 3,300 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 600 700 700 700 700 一般財源 2,600 2,600 2,600 2,600 2,600 年度 R10年度 R11年度 R12年度 R13年度 R14年度 直接事業費 3,300 3,300 3,300 3,300 3,300 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 700 700 700 700 700 一般財源 2,600 2,600 2,600 2,600 2,600 年度 R15年度 R16年度 全体事業費 直接事業費 3,300 3,300 直接事業費 39,500 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他特財 700 700 その他特財 8,300 一般財源 2,600 2,600 一般財源 31,200									
		事業番号		06856																			
	財源名称	国庫支出金									補助率												
		県支出金									補助率												
		地方債									充当率												
その他特財	市町振興協同事業助成金・企業版ふるさと納税								補助率														
判定	コメント及び合否									合否	合・否												

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（老岐の島新春マラソン大会実行委員会）主催ではあるが、運営費の課題があるため市からの補助金が必要である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に見合っており、大会運営・情報発信やその他運営についても時代変化に合わせて手法を変えている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベント開催に伴う誘客（宿泊）による観光進行に寄与する事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	島外参加者が増えており、コロナ禍前の水準にほぼ回復している。しかし、学生などの島内参加者が減少している。理由としては、以前は学校からの呼びかけなど、強制力があつたが、コロナ禍を要因として、それがなくなったためである。参加料は変わっていないため、学生の意識的な部分が大きいと考えられる。  今後も、主に学生の減少に対して、参加料以外の面で見直しをする必要がある。また、より島外参加者を増やすために、他のイベントと連携しての周知や、ふるさと納税を利用した申込みの案内、より影響力のあるゲストランナーを呼ぶことによる広報などを検討している。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続開催によるリピーター（観光客）が最重要であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果を上げる余地は残されている。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標となっている島外参加者は増えているが、主に中学生など、島内参加者が少なくなっている。	A	総合判定	B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となつてはいるが、島内外で集客力のあるイベントとなっている。	A	意見等	より効果が上がるよう実行委員会と協議・検討されたい。
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他の島内主要集客イベントとは別種であるため統合は不可能である。	A		<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
				意見等	一次評価の判断理由や今後の方針のとおり、より効果が上がる大会になるよう検討されたい。

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :				
基本事項	事業名	島外スポーツ団体誘致促進事業					整理番号	221019				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	平成 21 年度 ~ 令和 年度					実施義務						成果指標 (目標達成度を図るための指標)	島外スポーツ団体誘致補助金利用者数	目標	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	根拠法令等	彦根市島外スポーツ団体誘致促進要綱									実績				実績	3,403	3,914				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									達成率				%	68.1	78.3	0.0	0.0	0.0	
<5>観光の振興									目標												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内には多くのスポーツ施設があることを活用し、合宿等による交流人口拡大を図る必要がある。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9		
		内容及び目的	彦根市内で、スポーツ合宿やスポーツ大会に参加するために来島された島外スポーツ団体に対し、滞在費を助成、施設使用料を減免することで、宿泊業者の誘致活動の促進・もてなしの心の醸成し、ひいては島内外の交流人口の拡大を図る。									セールス数	目標	回	7	8	9	10	11		
	目標達成のための具体的手段・方法		スポーツ合宿・交流試合など、スポーツ活動を行う目的で、市内の宿泊施設に5名以上で宿泊する島外スポーツ団体に対し1人1日3,000円(上限5,000円)を助成し、さらに指定施設の施設使用料を半減に減免する。 ※平成25年度において、申請条件を10名以上から5名以上、指定の施設から市有のスポーツ施設・各学校の体育施設(廃校含む)と改正。 <令和6年度実績> 申請団体:186件(上期:123件、下期:63件)										実績	回	8	9					
		年度別事業概要	R6年度	スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する (目標:5,000人 事業費:16,000円)									目標								
R7年度	スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する (目標:5,000人 事業費:15,000千円)									実績											
R8年度	スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する (目標:5,000人 事業費:16,000千円)									達成率	%										
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	06	中	00	小	00	細	00					
		事業番号		06848		島外スポーツ誘致															
	財源名称	国庫支出金										補助率									
		県支出金										補助率									
地方債										充当率											
その他特財	過疎地域持続的発展特別事業基金									補助率											
判定	コメント及び合否										合否	合・否									
財源内訳	年度		R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度										
	直接事業費		12,957		16,028		15,000		16,000		16,000										
	国庫支出金																				
	県支出金																				
	地方債																				
	その他特財		12,957		16,028		15,000		16,000		16,000										
	一般財源																				
	年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度										
	直接事業費		15,000		15,000		15,000		15,000		15,000										
	国庫支出金																				
県支出金																					
地方債																					
その他特財		15,000		15,000		15,000		15,000		15,000		15,000									
一般財源																					
財源内訳	年度		R15年度		R16年度		全体事業費														
	直接事業費		15,000		15,000		直接事業費		180,985												
	国庫支出金						国庫支出金		0												
	県支出金						県支出金		0												
	地方債						地方債		0												
	その他特財		15,000		15,000		その他特財		180,985												
一般財源						一般財源		0													

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、問題なし。	C		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光の人づくり実現では、各宿泊施設の誘致活動を助長すると同時に、おもてなしの心を醸成する有効な事業である。更に交流人口増加という点では、補助を活用して各スポーツ大会の開催など民間で自発的に行われるようになった。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	社会教育課との連携等により、実業団合宿の利用促進を更に加速させ、スポーツの島の定着の中で、各イベントへの参加拡大による更なる交流人口拡大を目指す必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、内容の変更等を検討しながら改善している。本事業によるスポーツ合宿等のリピーターも増えてきており、継続することで更なる成果が期待できる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ以前よりは、成果指標に近づく結果となった。	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A		<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同一要件での他事業はない。交付基準のハードルが高い県事業があるが、対象が実業団等となるため社会教育課との協議が必要。	A		【外部評価】
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	総合判定	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :				
基本事項	事業名	彦岐市スポーツ大会等誘致補助金				整理番号	221021				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 年度				実施義務	なし					大会開催数	目標	目標	17	18	19	20	21		
	根拠法令等	彦岐市スポーツ大会等誘致補助金交付要綱						実績	実績	19			18								
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										達成率	%	111.8	100.0	0.0	0.0	0.0				
	< 5 > 観光の振興										目標										
事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内の宿泊事業者の中でも民宿の数は多く、市内スポーツ大会等の開催は民宿の経営維持に重要な役割を果たしてきた。しかし、コロナによる大会中止に加え、近年スポーツ大会の総数は年々減ってきている。そのため、現在の「島内各種イベント補助金」を全面的に見直し、「スポーツ大会等誘致補助金」として新設し、大会の誘致を図る。										実績										
	③セールス・プロモーションの充実										達成率	%									
事業の内容及び目的	<p>宿泊を伴うスポーツ大会等を誘致することにより、交流人口の拡大を図り、観光の振興及び市内経済の活性化に寄与することを目的とする。</p> <p>スポーツ大会等を主催する競技団体及び大会実行委員会等に対して、延べ宿泊者数の実績に基づき下記のとおり交付する。</p> <p>【延べ宿泊者数】※補助対象宿泊者の範囲 (監督、コーチ、選手等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 30人以上50人未満 50,000円</li> <li>■ 50人以上100人未満 100,000円</li> <li>■ 100人以上200人未満 200,000円</li> <li>■ 200人以上 300,000円</li> </ul>										活動指標 (目標達成のための指標)	名称等		単位	5	6	7	8	9		
	<p>宿泊を伴うスポーツ大会等の誘致 (7競技/17大会)</p> <p>【延べ宿泊者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 30人以上50人未満 4大会</li> <li>● 50人以上100人未満 3大会</li> <li>● 100人以上200人未満 5大会</li> <li>● 200人以上 5大会</li> </ul> <p>※主催者が宿泊を伴う大会を計画し、参加チームを募る。</p> <p>※新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した大会を実施する。</p> <p>※市体育協会等へ制度を活用した大会誘致の促進を図る。</p>											情報発信/制度PR (市報、HP等)	目標	回	2	2	2	2	2		
										実績	回		2	2							
目標達成のための具体的手段・方法											目標										
											実績										
年度別事業概要	R6年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、スポーツ大会等を誘致する。										年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度			
	R7年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、スポーツ大会等を誘致する。(17大会)										直接事業費		2,550	3,100	4,000	4,000	4,000			
財源情報	R8年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、スポーツ大会等を誘致する。(24大会)										国庫支出金									
	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	06	中	00	小	00	細	00	財源内訳	その他特財	250		
財源名称	国庫支出金					補助率					一般財源	2,300	3,100	4,000	4,000	4,000					
	県支出金					補助率					年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度					
判定	地方債					充当率					直接事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000					
	その他特財					補助率					国庫支出金										
コメント及び合否											合否			合・否							
													県支出金								
												地方債									
												その他特財									
												一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000				
												直接事業費	4,000	4,000	直接事業費	45,650					
												国庫支出金			国庫支出金	0					
												県支出金			県支出金	0					
												地方債			地方債	0					
												その他特財			その他特財	250					
												一般財源	4,000	4,000	一般財源	45,400					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている コロナウイルス以前より、成果指標及び民宿利用ともに増加していることから、事業の必要性は薄れていない。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 コロナウイルス以前より、多くの団体に補助金を活用していただいた。また、補助金に対する経済効果が高い事業であるため、制度自体には問題はなく、今後も誘致に力を入れたい。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市の誘致を促進し、地域経済活性化とスポーツ振興の目的の助成であり、行政が行われるものである。	<b>A</b>			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 競技団体等のうち市内在住者を対象としている。	<b>A</b>			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コロナウイルス以前より目標を達成することができ、事業内容にも特に問題はない	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業は地域経済活性化とスポーツ振興に大きく寄与するものである。競技団体に補助金を広く周知し、コロナウイルス以前より多くの団体に活用してもらえんことを期待している。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 延べ宿泊者数に応じて、段階的に補助額を設定しており、見直しの必要はない。	<b>A</b>			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 大会主催者の積極的な営業（PR）が必要である。	<b>B</b>			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初計画どおり、安全・安心なスポーツ大会が開催できた。	<b>A</b>	【2次評価】 総合判定	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助金対象者への周知を行ったが、昨年より大会回数が減った。	<b>B</b>			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コストをかけない形で制度の周知に努めた。	<b>A</b>			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業は、市内団体に補助金を助成するもので、同類の事業はない。そのため、統合等は難しい。	<b>A</b>			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80			

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :						
基本事項	事業名	ウルトラマラソン運営事業										整理番号	221022		事業進捗状況・達成度	名称・内容等					単位	5	6	7	8	9
	事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし			成果指標 (目標達成度を図るための指標)	壱岐ウルトラマラソン参加者数(100km)	目標	名	400	400	400	400	400		
	根拠法令等													実績				名	487	556						
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる													壱岐ウルトラマラソン参加者数(50km)	目標	名	200	200	200	200	200					
	<5>観光の振興														実績	名	259	271								
事業の背景(課題・市民の要望等)	平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 壱岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定されたことを契機に、壱岐ウルトラマラソンを開催した。													宿泊人数	目標	名	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500					
	壱岐ウルトラマラソンを開催し、日本遺産をはじめとした「しまの宝」を全国へ向けて情報発信し、壱岐市をPRする。また、コースを島内1周すること、併せて市民がボランティア等へ参加しやすい体制をとることにより、単なるスポーツイベントではなく、まちづくりイベントと位置づけ地域振興へ繋げる。														実績	名	1,430	2,257								
事業の内容及び目的	下記大会概要のとおり壱岐ウルトラマラソンを開催する。													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等					単位	5	6	7	8	9	
	【大会概要】 ○開催場所 壱岐島内1周(100kmコース) ○開催内容 100km(定員600名) 制限時間14時間 5:00~19:00 50km(定員400名) 制限時間8時間 11:00~19:00 ○参加料 100kmの部:17,000円 50kmの部:12,000円 ○主催 壱岐ウルトラマラソン実行委員会 ○事務局 壱岐市、(株)JTB ほか														大会協賛社数	目標	社	15	15	15	15	15				
目標達成のための具体的手段・方法														SNSでの情報発信(いいね獲得数)		目標	回	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
															実績	回	2,344	2,366								
年度別事業概要	R6年度	○大会名称 神々の島 壱岐ウルトラマラソン2024 ○開催時期 令和6年10月19日(土)													財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度					
	R7年度	○大会名称 神々の島 壱岐ウルトラマラソン2025 ○開催時期 令和7年10月18日(土)														直接事業費	14,300	15,900	13,200	13,200	13,200					
R8年度	○大会名称 神々の島 壱岐ウルトラマラソン2026 ○開催時期 令和8年10月17日(土)(予定)													国庫支出金	2,150											
財源情報	02 款 01 項 06 目 08 大 02 中 00 小 00 細													事業費の推移	県支出金											
	事業番号 01315 壱岐マラソン運営事業														地方債											
判定	コメント及び合否											補助率	補助率	充当率	補助率	合否	合・否	その他特財	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
																			一般財源	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200		
													財源内訳	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度							
														直接事業費	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200							
													財源内訳	国庫支出金												
														県支出金												
													財源内訳	地方債												
														その他特財	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000							
													財源内訳	一般財源	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200							
														年度	R15年度	R16年度	全体事業費									
													直接事業費	13,200	13,200	直接事業費	162,200									
													国庫支出金			国庫支出金	2,150									
													県支出金			県支出金	0									
													地方債			地方債	0									
													その他特財	10,000	10,000	その他特財	125,110									
													一般財源	3,200	3,200	一般財源	34,940									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 過去6回大会を開催したことで、運営土台はできているため、事業財源を確保できれば、民間団体に事業を引き継ぐことは可能である。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スポーツツーリズムによる交流人口の拡大につながる。	B				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果目標を達成するため、現時点の事業内容で、継続的に大会を開催する。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	参加者は増加傾向にあり、島内の経済波及効果が高く、日本遺産をはじめ様々な壱岐の魅力を発信できるため、当該事業を継続して開催することが望ましい。  実施団体の収入面に課題があるため、島外在住者やエンゲージメントパートナー企業に対し、協賛金獲得の営業活動を行う必要がある。市としては、財源確保のためふるさと納税・企業版ふるさと納税の活用を行い市負担を抑える必要がある。また、運営体制の見直しやマイカップ持参を参加者へ推奨するなど、イベントの費用等を見直しながら、継続的に大会を開催できるようにしたい。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りのないサービスを今後も継続していくために、参加料の値上げなど検討の余地あり。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ランナーやボランティア等からの様々な意見を参考に改善点を掘り起こし、対策していきたい。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は計画通り実施でき、成果指標についてもほとんど達成することができたので、引き続き、本大会を開催する。	A	意見等	所管部署の方針どおり取り組まれたい。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大会公式SNSにおいて、多くのユーザー（ランナー等）からフォローやいいねを獲得するなど、全国のウルトラマラソンランナーに対して、本大会を契機に、壱岐島をPR出来ている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 規模が大きいため、業務量は必然的に大きくなる。運営体制の見直しやマイカップ持参を参加者へ推奨するなど検討の余地あり。	B	【外部評価】	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 企画振興部内の連携はもとより、市役所全体での連携や観光連盟との連携（サイクルの様に委託）について、より効率的な手法を検討していきたい。	B				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.50				

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :			
基本事項	事業名	一支国博物館管理・情報発信委託事業					整理番号	221028				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 年度					実施義務	なし					一支国博物館入館者数	目標	人	95,000	100,000	102,000	106,000	110,000
	根拠法令等										実績			人	72,708	73,111				
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている										成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	76.5	73.1	0.0	0.0	0.0		
	<6>歴史文化資源の保全・活用											目標								
③歴史文化遺産を活かしたまちづくり										実績										
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	一支国博物館は「島内の歴史遺産や自然環境、文化や産業などと有機的に連携し、体験、研究、学習、観光の拠点として、老岐島全体の魅力を相乗的に高め、地域振興に資することを目的とする施設」として、老岐島の中核的役割を果たしており、2024年3月で開館15年目を迎える。新型コロナウイルス感染症の影響により、年間11万人の集客を目指していた状況から年間8万人程度(令和5年度末見込)と低迷が続いている。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9	
	内容及び目的	・ウィズコロナの運営体制の中で、国内外の方々に老岐島の魅力と一支国博物館の情報を発信することで、早期に来館者年間10万人以上の集客を達成することを目標に掲げ、老岐島に多くの来島者を迎えて様々な交流を生み出すため、WEBを駆使した情報発信を強化する事業を推進する。 ・博物館を管理・運営・調整するために必要な総合調整・安全管理、技術管理等の業務を行う										老岐学講座	目標	回	10	10	10	10	10	
		実績	回	12	12															
	目標達成のための具体的手段・方法	・「しまごと博物館」「しまごと大学」「しまごと元気館」を創造・展開する事業。 ・老岐島の魅力と一支国博物館の豊富な情報をミックスさせたコンテンツ(クッションページ)を制作してWEBを活用して対象者に発信する。 ・一支国博物館の管理運営に関する業務。										特別講座	目標	回	10	10	10	10	10	
実績		回	12	12																
年度別事業概要	R6年度	・博物館に対する情報発信事業 ・博物館の管理運営に関する業務									事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度		
	R7年度	・博物館に対する情報発信事業 ・博物館の管理運営に関する業務										直接事業費	99,141	99,141	96,554	94,440	94,440			
	R8年度	・博物館に対する情報発信事業 ・博物館の管理運営に関する業務										国庫支出金	1,700	1,705	1,705					
												県支出金	45,265	45,265	45,265	45,265	45,265			
												地方債								
												その他特財								
										一般財源	52,176	52,171	49,584	49,175	49,175					
財源情報	財源名称	予算科目									09 款 05 項 06 目 06 大 02 中 00 小 00 細 00		事業番号		09859 一支国博物館活用推進事業費					
		国庫支出金	離島活性化交付金							補助率	1/2									
		県支出金								補助率										
		地方債								充当率										
		その他特財								補助率										
判定	コメント及び合否										合否	合・否								
												年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度		
												直接事業費	94,440	94,440	94,440	94,440	94,440			
												国庫支出金								
												県支出金	45,265	45,265	45,265	45,265	45,265			
												地方債								
										その他特財										
										一般財源	49,175	49,175	49,175	49,175	49,175					
										年度		R15年度	R16年度	全体事業費						
										直接事業費	94,440	94,440	直接事業費	1,144,796						
										国庫支出金			国庫支出金	5,110						
										県支出金	45,265	45,265	県支出金	543,180						
										地方債			地方債	0						
										その他特財			その他特財	0						
										一般財源	49,175	49,175	一般財源	596,506						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民ニーズを把握し、指定管理者と協議のうえ、事業展開している。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 国内外の旅行・歴史に興味を持つ層に効果的に情報発信ができ、ある一定数の観光客数や入館者数の増に繋がったものとする。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 効果的に事業を進めるためには、専門的な知識・技術が必要であり、かつ、島外目線で行ってもらう必要がある	<b>B</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 交流人口拡大及び地域経済活性化が目的であり、対象は適切。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・前年度の実績を分析して、クッションページの改善等を行い、より効果的な情報発信を行っていく。 ・令和7年度は国民文化祭や大阪博覧会が実施されるため、国内の旅行・歴史に興味を持った層だけでなく、インバウンド旅行者への情報発信を行う。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 サービスの提供に隔りはない。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある SEO対策	<b>B</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 国内外の旅行・歴史に興味を持った層に老岐島や一支国博物館の魅力を発信することができた。しかし、目標とする入館者数を達成することはできなかった。	<b>C</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 積極的に情報発信を行ったが、クッションページからHPへの誘導が目標数に達成することはできなかった。	<b>B</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	<b>A</b>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。	<b>A</b>	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.50	総合判定	
				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課	班名 :	観光しまづくり班	担当者名 :							
基本事項	事業名		彦根市スポーツ合宿誘致支援補助金				整理番号		221033				事業進捗状況・達成度		名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間		令和 6 年度 ~ 令和 年度				実施義務		なし						スポーツ合宿誘致成功団体数	目標	団体	5	6	7	8	9
	根拠法令等															実績	団体		0			
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる												達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
< 5 > 観光の振興										目標												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		本市では、平成25年頃から実業団等のスポーツ合宿受入が本格化し、多い時には3団体合同での合宿を実施していただき、交流人口拡大と本市が合宿の地として広くPRすることができた。また、子どもたちに対するスポーツ教室を開催していただくことで、一流に学ぶ機会の創出及び競技力向上を図ることができている。										成果指標 (目標達成を図るための指標)	目標								
			①旅行商品・滞在プログラムの充実											実績								
	内容及び目的		長崎県及び長崎県スポーツコミッションと連携して、実業団や大学等に対して誘致活動を展開し、事前視察を経て本市での合宿に前向きな意向を伺えることができる。しかしながら、本市まで移動して合宿を実施するためには多額な費用を要するため、団体側に本市で合宿を実施する意向があっても、予算の都合で実施できなくなる団体が出始めている。これまで築いてきた団体との友好的な関係を維持し、毎年「スポーツ合宿は老岐島で！」が定着化することで、合宿環境のみならず食や文化、観光資源などチーム公式のメディアや選手自身のSNS等で広く発信していただくことで、市のシティプロモーションにも繋がる。また、老岐の子どもたちに対する陸上教室など受講の機会には教育効果も高く健全な心身の強化が図れるため、市独自の支援補助金を創設し、更なる合宿誘致を推進する。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9	
														誘致活動数 (大会応援含む。)	目標	回	5	5	5	5	5	
目標達成のための具体的手段・方法		●補助対象者：大学、実業団、プロ等のスポーツ団体 ●対象経費：交通費及び宿泊費 ●補助率：対象経費1/2 ●補助金限度額：750,000円  ※R5スポーツ合宿誘致 (実績) ・2競技、6団体 (バスケットボール・陸上競技) ・747人泊×20,867円 (宿泊観光消費額) =15,587,649円 (経済効果)										実績	回			10						
		年度別事業概要		R6年度		富士山の銘水、YKK、大東文化大学、駿河台大学、スターツ、日立 (以上全て陸上競技)										目標						
R7年度				富士山の銘水、YKK、大東文化大学、駿河台大学、スターツ、日立 (以上全て陸上競技)										達成率	%							
財源情報	予算科目		06	款	01	項	04	目	02	大	06	中	00	小	00	細	00					
			事業番号		06848		島外スポーツ誘致										目標					
	財源名称		国庫支出金												実績							
			県支出金												達成率	%						
判定		コメント及び合否												目標								
														達成率	%							
		合否												目標								
		合・否												実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								
														目標								
														実績								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 宿泊施設への誘客促進につながるものである。	判定 <b>A</b>	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ● B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 多くの団体に壱岐合宿に来ていただいております、3年間の補助金が終了しても、壱岐に合宿に来ていただきことで、子供たちに対するスポーツ教室などをおこなっていただくことで健全な心身の強化が図れるため、継続実施が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致のための助成であり、行政以外では難しい。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への誘致が目的であり、宿泊施設の閑散期対策にもなっている。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中離島の不利益を緩和するために最適な事業である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 合宿誘致を行ったものの、令和6年度は、実績がないので引き続き積極的に誘致活動を行っていく。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 段階的に補助額を設定しており、見直しの必要はない。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 積極的な営業（PR）が必要である。	<b>B</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り積極的に誘致を行ったが、体制が大きく変わったことにより、補助金を活用する団体はなかった。	<b>C</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 今年度は活動結果を得られていないが、来年度以降検討するという団体が多かった。	<b>B</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コストをかけない形での誘致に努めた。	<b>A</b>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県に同様の補助メニューがあるが、連続して3年間までしか使えないため、統合等は難しい。	<b>A</b>	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	総合判定	
				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	社会教育課		班名 :	生涯学習班		担当者名 :			
基本事項	事業名	小中学生スポーツ大会等出場補助金				整理番号	821002				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度				実施義務	なし					補助対象額	目標	万円	600	650	700	700	700	
	根拠法令等	彦根市補助金等交付規則、小中学生スポーツ大会等出場補助金交付要綱								実績			万円	670	609					
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる								達成率			%	111.7	93.7	0.0	0.0	0.0		
<6>生涯の生きがいづくりと青少年育成								目標												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	スポーツ活動・文化活動によって青少年の健全な育成を目的に彦根市代表として上位大会に出場する者に対し旅費の一部を助成する。								実績										
		内容及び目的	スポーツ活動・文化活動によって、青少年の健全な育成を図るとともに、保護者の負担軽減を図る為、彦根市予選大会において出場権を得て、県大会以上に出場する小中学生の団体及び個人、また県大会において、九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人に対して旅費の一部を助成する。(文化活動についても全各項に準じる。)								達成率	%								
			目標達成のための具体的手段・方法	補助内容(概略) 補助額：7,500円/人 但し要項規定の補助対象人数による。 県大会において九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人については、対象の人数及び査定額の5分の4を補助する。また、同一の団体に対する補助金は、九州大会及び全国大会への出場を除き、年間2回までとする。 主な補助対象経費：交通費、宿泊費								目標								
				実績																
				達成率	%															
	年度別事業概要	R6年度	小中学生スポーツ大会等出場補助金：6,500千円								目標									
			R7年度	小中学生スポーツ大会等出場補助金：7,000千円								実績								
				R8年度	小中学生スポーツ大会等出場補助金：7,000千円								達成率	%						
					目標															
					実績															
財源情報	予算科目	09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00				
		事業番号		08983		青少年育成費														
	財源名称	国庫支出金									補助率									
		県支出金									補助率									
		地方債									充当率									
		その他特財									補助率									
	判定	コメント及び合否									合否	合・否								
											合否	合・否								
		財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度												
				直接事業費	6,698	6,081	7,000	7,000	7,000											
国庫支出金																				
県支出金																				
地方債																				
その他特財																				
一般財源			6,698	6,081	7,000	7,000	7,000													
年度			R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度													
	直接事業費		7,000	7,000	6,500	7,000	7,000													
	国庫支出金																			
	県支出金																			
	地方債																			
その他特財																				
一般財源	7,000	7,000	6,500	7,000	7,000															
年度	R15年度	R16年度	全体事業費																	
	直接事業費	7,000	7,000	直接事業費	82,279															
	国庫支出金			国庫支出金	0															
	県支出金			県支出金	0															
	地方債			地方債	0															
その他特財			その他特財	0																
一般財源	7,000	7,000	一般財源	82,279																

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島であるために、県大会等の参加に係る交通費の負担が、本土に比べて大きいことを鑑み、補助を行っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 青少年自身が県大会等に出場することにより、幅広い視野をもち、高い目標に向かって努力する精神を身につけることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	【令和6年度の課題】 壱岐市内のチーム数減少による壱岐市予選の考え方や、九州大会や全国大会の出場についても抽選や希望で参加する任意の大会でも補助対象となっていたため見直しの必要がある。 【令和7年度の見直し】 壱岐市内に1チームしか存在せず予選大会が実施できない場合は競技団体や連盟から推薦を受けた団体及び個人が対象。また、県大会・九州大会で団体戦4位以内、個人戦6位以内の成績を収め出場権を得た団体及び個人が対象。見直した内容は令和7年4月1日より適用。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全額ではなく、一部補助という形である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県大会等を通じて、地域間交流が期待でき、交流人口の増大が見込まれる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 上位大会への出場回数の減少や県大会に出場する団体については、補助金交付要綱に適用しない申請が数件あったため、活動指標が一部得られなかった。	B	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 上位大会への出場回数の減少や壱岐市内のチーム数の減少により、現在の補助金交付要綱に適用しない申請が数件あったため、活動指標が一部得られなかった。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 青少年に係る各種大会（スポーツ、文化関係）の開催状況、出場実績、出場見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要がある。	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業はない。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等	総合判定

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	社会教育課	班名 :	生涯学習班	担当者名 :										
基本事項	事業名	地区スポーツ行事奨励補助金				整理番号	821004				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9						
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度				実施義務	なし					市内該当大会数	目標	回	35	35	35	35	35						
	根拠法令等	彦根市補助金等交付規則・彦根市社会教育団体補助金交付要綱											実績	回	18	30									
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる									達成率			%	51.4	85.7	0.0	0.0	0.0							
	<6>生涯の生きがいづくりと青少年育成									目標															
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	地域のスポーツ団体がスポーツ大会や運動会などの開催や運営を行うことにより、地域住民の健康増進・体力づくりを促すことを目的とする。										実績													
		内容及び目的	市民がスポーツ活動を行うことで、体力づくり、健康づくり、交流や親睦を図ることができる。また、運動に関わる機会を設け、スポーツ・運動の生活化につながることを目指し、併せて競技力の向上を図る。									達成率	%												
			目標達成のための具体的手段・方法	地域のスポーツ団体へ行事等の開催、運営に係る経費に対して補助金を支出する。地域のスポーツ大会や、運動会などは、その地域の住民、組織により、地域の状況に応じて、自ら企画立案し、実施することで、目的が達成される。そうすることにより、人材の育成、人材の発掘、組織形成などを図り、スポーツの振興による健康増進。体力づくり及び地域住民の親睦と融和が図られる。									目標												
				目標																					
				実績																					
	年度別事業概要	R6年度	地区スポーツ行事奨励 郷ノ浦地区 6団体×90,000円 勝本地区2団体 (在部・鯨伏×90,000) 芦辺地区5団体×90,000円 石田地区 1団体×90,000円									名称等	単位	5	6	7	8	9							
		R7年度	地区スポーツ行事奨励 郷ノ浦地区 6団体×90,000円 勝本地区2団体 (在部・鯨伏×90,000) 芦辺地区6団体×90,000円 石田地区 1団体×90,000円									補助対象団体数	目標	団体	16	16	15	16	16						
	R8年度	地区スポーツ行事奨励 郷ノ浦地区 6団体×90,000円 勝本地区3団体 (在部・鯨伏×90,000+勝本婦人会25,000円) 芦辺地区6団体×90,000円 石田地区 1団体×90,000円									実績		団体	15	13										
	財源情報	予算科目	09 款		06 項		01 目		03 大		00 中		00 小		00 細		00		事業費の推移	目標					
			事業番号		09939		体育振興費													実績					
財源名称		国庫支出金													補助率			財源内訳		年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
		県支出金													補助率					直接事業費	1,410	1,142	1,350	1,375	1,375
地方債													充当率			国庫支出金									
その他特財													補助率			県支出金									
判定	コメント及び合否													合否		合・否	財源内訳	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度		
														合否		合・否		直接事業費	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375		
											財源内訳	国庫支出金						国庫支出金	0						
												県支出金						県支出金	0						
												地方債						地方債	0						
												その他特財						その他特財	0						
												一般財源	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	一般財源	16,277						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 市民がスポーツ・運動への機会提供は、健康づくり、体力づくりに寄与している。また、交流と親睦も図られ、地域づくりに大きく貢献している。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域独自のスポーツや運動会が開催され、内容の見直しも行われており、地域に応じたスポーツ大会が開催されている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民がスポーツ・運動を介し交流と親睦が図られ、地域づくりに貢献している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 各地区負担にならない様、開催方法を変更し、工夫しながら開催できている。開催ができていない地区があるので、他地区での事例を紹介して開催できるよう支援を行う必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各地区で子どもから高齢者を含めた事業が実施されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各地区で学校・地域と連携しながら事業を実施されている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ後で地区別で大会の開催方法の見直しが行われ、負担が少ない形での開催できている。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地区民の関係者の協力のもと運営がされ、補助金以上の成果が認められる。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 健康増進や体力づくりの契機にもなっており、地域に見合った方法で開催しなければならない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 各地区で学校・地域・PTAと連携し、取組みを行っている。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	
				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	社会教育課		班名 :	生涯学習班		担当者名 :				
基本事項	事業名	国際交流文化祭・優秀芸術招聘事業補助金					整理番号	821005				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度					実施義務	なし					①国際交流文化祭韓国側出演者	目標	人	30	35	-			
	根拠法令等	彦根市補助金等交付規則・彦根市社会教育団体補助金交付要綱									実績			人	0	0	-				
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる									達成率			%	0.0	0.0	#VALUE!				
<6>生涯の生きがいづくりと青少年育成									目標	人	-	-	-								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	①民間団体(地域の文化団体)である彦根市文化団体協議会の事業を彦根市の国際交流事業として位置づけ、事業費の一部を補助することにより国際交流を推進する。 ②優れた文化人を彦根市に招聘することにより多くの市民に生の技術に触れる機会を提供することにより、市民の文化意識の向上をはかる。									(目標達成度を図るための指標)	②国際交流文化祭鑑賞者(彦根での開催時のみ)	実績	人	-	-	-				
		達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!															
		③優秀芸術招聘事業開催に伴う鑑賞者	目標	人	-	-	-														
	実績		人	-	-	-															
	達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!																
		名称等		単位	5	6	7	8	9												
	内容及び目的	①韓国と文化交流を行い、日韓の友好・親善の輪を広げ、市民の国際交流の意識の醸成を図り、文化交流から経済交流まで幅広い国際交流に繋げていく。 ②一流といわれる芸術家を彦根市に招聘することにより多くの市民に生の技術に触れる機会をつくることで、一人ひとりの芸術・芸能文化を更に発展させ、ゆとりのある心豊かな人々の育成に努め、文化のまちづくりを目指す。									(目標達成のために行う活動実績)	①日韓合同により文化祭を開催	目標	回	1	1	-				
		実績	回	0	0	-															
		②一流の芸術家による公演会を開催	目標	回	0	0	-														
			実績	回	0	0	-														
目標達成のための具体的手段・方法	彦根市文化団体協議会が実施する事業に対して補助を行う。 ①彦根市と韓国の両国を毎年交互に訪問するかたちで国際交流を行っている。彦根市からは文化団体協議会が35名程度が訪問している。韓国からは韓国国立国楽院や伝統公演芸術振興財団が30名程度が来日している。お互いの伝統文化や伝統芸能を披露し、相互の文化交流を行う。文化祭の終了後は交流会や市内観光などを行う。 ②優秀芸術招聘事業では、一般市民を対象に一流のアーティストによる公演を実施している。年度によって招聘する芸術家が変わる。									財源内訳	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
	直接事業費		0	0	0	0	0														
年度別事業概要	R6年度	①日韓国際交流事業の実施予定であったが、先方と調整が取れず中止 ②別事業「国民文化祭プレ大会」で実施									事業費の推移	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
		直接事業費		0	0	0	0	0													
	R7年度	①事業見直し若しくは廃止を検討(協議・決定) ②別事業「国民文化祭本大会」で実施										財源内訳	年度		R15年度	R16年度	全体事業費				
		直接事業費		0	0	直接事業費	0														
		国庫支出金				国庫支出金	0														
R8年度	①②共にR7協議結果に伴い実施判断									財源内訳	年度		R15年度	R16年度	全体事業費						
	直接事業費		0	0	直接事業費	0															
	国庫支出金				国庫支出金	0															
	県支出金				県支出金	0															
財源情報	予算科目	09 款	05 項	01 目	03 大	00 中	00 小	00 細	00	補助率	財源名称	年度		R15年度	R16年度	全体事業費					
		事業番号		08960	文化振興費				直接事業費			0	0	直接事業費	0						
		国庫支出金				国庫支出金	0														
		県支出金				県支出金	0														
判定	コメント及び合否										合否	合・否	年度		R15年度	R16年度	全体事業費				
		直接事業費		0	0	直接事業費	0														
		国庫支出金				国庫支出金	0														
		県支出金				県支出金	0														
地方債				地方債	0																
その他特財				その他特財	0																
一般財源				一般財源	0																

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	市内で一流の芸術家が活動することがほとんどないため、実施の必要性はある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	判断理由	コロナ禍の影響により、事業が中止されたことが事業内容改善・見直し等に大きく影響している。また、文化団体組織の高齢化や後継者不足もその妨げとなっている。今後、事業廃止も視野に入れながら事業の方向性を検討する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	一般市民に向けての芸術・文化事業として位置づけており、本市は文化・芸術に触れる機会が少ない地域であるため、概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	国民文化祭等を通じて、文化の必要性を改めて再認識することができた。今後は、令和7年度に市内文化団体等の組織体制の見直しについて調整を進め、高齢化や文化離れが進む中で、新たな文化や若者の参画を推進していけるような組織体制を確立し、市民ニーズや社会情勢に沿った事業展開へ繋げられるよう変革する。
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	不十分である。事業見直しあるいは廃止を検討し、関係する文化団体組織体制の見直しを図る必要がある。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等	【2次評価】 総合判定 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	成果指標は不十分である。事業見直しあるいは廃止を検討し、関係する文化団体組織体制の見直しを図る必要がある。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
		<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	<b>【外部評価】</b> 総合判定

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	社会教育課		班名 :	生涯学習班		担当者名 :			
基本事項	事業名	各種スポーツ全国大会等出場補助金					整理番号	821008				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度					実施義務						補助対象人数 (総数)	目標	人	30	40	40	40	40
	根拠法令等	彦根市補助金等交付規則、彦根市スポーツ大会出場補助金交付要綱									実績			人	37	56				
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる									達成率			%	123.3	140.0	0.0	0.0	0.0	
<6>生涯の生きがいづくりと青少年育成									目標											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の推進及び競技力の向上を図る。また、市民のスポーツ人口の増加と体力向上、健康増進の一翼を担うことを目指す。									(目標達成を図るための指標)	実績								
		②生涯スポーツの振興										達成率	%							
	内容及び目的	市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の推進及び競技力の向上を図る。										(目標達成のために行う活動実績)	目標							
		市外で開催される九州大会、全国大会等に参加する者の旅費の一部を補助する。補助内容(概略) 補助対象人数 交付要綱の別表補助対象人数による 補助対象経費 宿泊費、交通費 補助率、前各項において計上された額の3分の1を補助する。											実績							
目標達成のための具体的手段・方法										達成率	%									
										目標										
年度別事業概要	R6年度	各種スポーツ全国大会等出場費補助金 (一般青年九州大会以上) 500,000									年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度			
	R7年度	各種スポーツ全国大会等出場費補助金 (一般青年九州大会以上) 500,000									直接事業費		516	281	500	500	500			
	R8年度	各種スポーツ全国大会等出場費補助金 (一般青年九州大会以上) 500,000									国庫支出金									
財源情報	予算科目	09 款	06 項	01 目	03 大	00 中	00 小	00 細	00			県支出金								
		事業番号		09939		体育振興費				地方債										
	財源名称	国庫支出金									その他特財									
		県支出金									一般財源		516	281	500	500	500			
判定	コメント及び合否										R10年度		R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
											直接事業費		500	500	500	500	500			
											国庫支出金									
											県支出金									
											R15年度		R16年度	全体事業費						
											直接事業費		500	500	直接事業費	5,797				
											国庫支出金				国庫支出金	0				
											県支出金				県支出金	0				
											地方債				地方債	0				
											その他特財				その他特財	0				
											一般財源		500	500	一般財源	5,797				
判定	コメント及び合否						合否													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	大会出場者の負担軽減、競技力の向上、交流人口の拡大等が図られている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。民間で行うことは、補助負担の面で厳しいと思われる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島であるために、全国大会等参加に係る交通費の負担が、本土に比して大きいことを鑑み、補助を行っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 より高いレベルのスポーツ大会に参加する機会の支援は、スポーツ活動の振興、推進及び競技力の向上が期待される。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も補助金のより効果的な利活用がなされるよう各団体に周知する。	判断理由
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国大会などに出場することで、老岐市のPR・情報発信にも有効である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった スポーツ活動の振興、推進及び競技力向上を図ることができた。また、市民の体力向上、健康増進にも繋がっている。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 全国大会への出場については、昨年度よりも増加している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出場実績、見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要がある。	A	<b>【外部評価】</b>	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業はない。	A	総合判定	
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	社会教育課		班名 :	生涯学習班		担当者名 :																																																																																																																											
基本事項	事業名	第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭実施事業						整理番号	821011																																																																																																																																						
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度						実施義務	あり																																																																																																																																						
	根拠法令等																																																																																																																																														
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																																																																																																																																														
	< 6 >生涯の生きがいづくりと青少年育成																																																																																																																																														
	③芸術・文化のまちづくり																																																																																																																																														
事業の背景 (課題・市民の要望等)	文化庁では、国民の文化活動への参加意欲を喚起するとともに、新たな文化の創造を促し地域文化の発展に寄与することを目的に、各種の文化活動を全国的規模で発表、競演し交流する場として、昭和61年度から「国民文化祭」を毎年度開催している。長崎県においては令和7年度の実施が決定し、県と市町が一体となって取り組むことについて合意形成された。																																																																																																																																														
	内容及び目的	長崎県が策定の基本構想に基づき下記のプログラムを実施する。 1. 文化事業の全国大会 全国から出場者や出品者を募集し公演や展覧会を行う。【社会教育課】 2. 地域の特色あるプログラム 市の文化資源・観光資源を活用した体験プログラム、地域の伝統文化を継承していく事業、国際交流事業を実施。【観光課】 3. 障害者芸術・文化祭 障害のある人ない人も一緒に参加し交流できる文化芸術事業を実施。【市民福祉課】																																																																																																																																													
目標達成のための具体的手段・方法		壱岐市実行委員会を設置し、実行委員会の中で実施計画を策定し、各種のプログラムを実施する。 また、各事業に専門部会を設置し、具体的な取り組み内容等を協議・調整する。																																																																																																																																													
年度別事業概要	R6年度	・先催県(石川県大会)の担当者視察、関係各団体から構成する壱岐市実行委員会及び専門部会を設置、壱岐市実行委員会等において、プレ大会実施を実施、プレ大会を検証し、次年度の本大会に向け最終調整を実施																																																																																																																																													
	R7年度	・本大会開催成功に向けて、壱岐市実行委員会や各専門部会で協議・検討した事業を実施																																																																																																																																													
	R8年度	・国民文化祭の成果を活かし、各文化団体等が主体的に今後の事業展開を協議・検討し、文化の島壱岐を広く島内外へ周知																																																																																																																																													
財源情報	予算科目	09	款	05	項	01	目	03	大	00	中	00	小	00	細																																																																																																																																
		事業番号		08960		文化振興費																																																																																																																																									
	財源名称	国庫支出金											補助率																																																																																																																																		
		県支出金											補助率																																																																																																																																		
地方債												充当率																																																																																																																																			
その他特財		国民文化祭長崎県実行委員会からの補助金										補助率	補助対象の1/2																																																																																																																																		
判定	コメント及び合否											合否	合・否																																																																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th colspan="2">名称・内容等</th> <th>単位</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">(目標達成を図るための指標)</td> <td rowspan="3">プログラム実施団体数</td> <td>目標</td> <td>団体</td> <td>-</td> <td>15</td> <td>20</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>団体</td> <td>-</td> <td>31</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>%</td> <td>#VALUE!</td> <td>206.7</td> <td>0.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">観客等の述べ人数</td> <td>目標</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>1,200</td> <td>1,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>1,700</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>%</td> <td>#VALUE!</td> <td>141.7</td> <td>0.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">活動指標</td> <td rowspan="2">名称等</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実行委員会の設置</td> <td>目標</td> <td>式</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>式</td> <td>-</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実施計画の策定</td> <td>目標</td> <td>式</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>式</td> <td>-</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">プログラム実施</td> <td>目標</td> <td>事業</td> <td>-</td> <td>31</td> <td>20</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>事業</td> <td>-</td> <td>35</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														成果指標		名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	(目標達成を図るための指標)	プログラム実施団体数	目標	団体	-	15	20				実績	団体	-	31					達成率	%	#VALUE!	206.7	0.0				観客等の述べ人数	目標	人	-	1,200	1,500				実績	人	-	1,700					達成率	%	#VALUE!	141.7	0.0				活動指標	名称等	目標								実績								実行委員会の設置	目標	式	-	1	1				実績	式	-	1					実施計画の策定	目標	式	-	1	1				実績	式	-	1					プログラム実施	目標	事業	-	31	20				実績	事業	-	35			
成果指標		名称・内容等		単位	5	6	7	8	9																																																																																																																																						
(目標達成を図るための指標)	プログラム実施団体数	目標	団体	-	15	20																																																																																																																																									
		実績	団体	-	31																																																																																																																																										
		達成率	%	#VALUE!	206.7	0.0																																																																																																																																									
	観客等の述べ人数	目標	人	-	1,200	1,500																																																																																																																																									
		実績	人	-	1,700																																																																																																																																										
		達成率	%	#VALUE!	141.7	0.0																																																																																																																																									
活動指標	名称等	目標																																																																																																																																													
		実績																																																																																																																																													
	実行委員会の設置	目標	式	-	1	1																																																																																																																																									
		実績	式	-	1																																																																																																																																										
	実施計画の策定	目標	式	-	1	1																																																																																																																																									
		実績	式	-	1																																																																																																																																										
プログラム実施	目標	事業	-	31	20																																																																																																																																										
	実績	事業	-	35																																																																																																																																											
財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																																																																																																																																									
	直接事業費	117	6,075	29,013	0	0																																																																																																																																									
	国庫支出金																																																																																																																																														
	県支出金																																																																																																																																														
	地方債																																																																																																																																														
	その他特財		55	9,293																																																																																																																																											
事業費の推移	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																																																																																																																																									
	直接事業費	0	0	0	0	0																																																																																																																																									
	国庫支出金																																																																																																																																														
	県支出金																																																																																																																																														
	地方債																																																																																																																																														
	その他特財																																																																																																																																														
財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費																																																																																																																																											
	直接事業費	0	0	直接事業費	35,205																																																																																																																																										
	国庫支出金			国庫支出金	0																																																																																																																																										
	県支出金			県支出金	0																																																																																																																																										
	地方債			地方債	0																																																																																																																																										
	その他特財			その他特財	9,348																																																																																																																																										
財源内訳	一般財源			一般財源	25,857																																																																																																																																										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地域の特色ある事業発信を目的としており、必要性については十分である。	判定 <b>A</b>	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ● B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 令和7年度本大会を向かえるにあたり、県内・市内のみならず、全国規模の集客ができるよう、企画内容等を精査し事業規模拡充する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 行政・文化団体等・民間が連携した事業展開が必要となることから現状が望ましい。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 現代・過去の融和をコンセプトに事業展開しており、適正と判断する。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 関係団体とのバランスを含め概ね適正である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和7年度本大会を向かえるにあたり、県内・市内のみならず、全国規模の集客ができるよう、企画内容等を精査する必要がある。また、国民文化祭以降の市内文化団体等の組織展開や事業内容等を見据え、今年度の事業に取り組む必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 参加料等の見直しは必要であるが、老若男女が一堂に交わる事業としては適正と判断する。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 有識者等の意見、先進地の状況等を反映させ、更に良い事業となるよう進める。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初計画のとおり順調に進んでいる。	<b>A</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 適正な人員配置による効率の良い成果が出せている。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業規模を考慮すると、適正な活動結果である。	<b>A</b>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業等は無く、組織間の連携等は既に実施済みである。	<b>A</b>	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定	
				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	社会教育課		班名 :	文化財班		担当者名 :			
基本事項	事業名	沓岐遺産総合活用事業							整理番号	822001									
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 8 年度							実施義務	なし									
	根拠法令等	文化財保護法																	
総合計画区分	【基本目標 4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている																		
	< 6 > 歴史文化資源の保全・活用																		
	②歴史文化遺産の保護・継承																		
事業の背景 (課題・市民の要望等)	【課題】 ●文化財保護法の改正前の主目的であった文化財保護〔恒久的に保存すること〕から、改正後の主目的は、文化財活用〔活用とその他のための保護〕へと方針の転換が行われたことにより、今後、「文化財活用のための基本指針」が必要不可欠となっている。																		
	内容及び目的	【目的及び内容】 ●平成 31 年に刊行した『沓岐市歴史文化基本構想』に基づき、市内に現存する歴史文化素材〔歴史文化遺産〕を把握すると同時に、長崎県が策定した『長崎県文化財保存活用大綱』をより具体的に記した『沓岐市文化財保存活用地域計画 (仮称)』の策定を行う。 ●「九州の神楽協議会」や「朝鮮通信使協議会」等の民間団体が全国各地に展開している連絡会議やイベント等への積極的参加を促し、沓岐市の PR、来島誘致を促す。																	
		【具体的な手段・方法】 ①閉館・休館施設について、今後、効果的な活用のあり方を検討する。 ②歴史文化遺産に関する周知ツールとして、「文化財カレンダー」や「文化財マップ」などを作成し、文化財への理解を深める ③特に重要なもの〔国重要文化財・重要沓岐遺産〕については、『沓岐市文化財保存活用地域計画 (仮称)』の中に明記し、効果的な保存活用を図る。																	
目標達成のための具体的な手段・方法																			
年度別事業概要	R6年度	●『沓岐市文化財保存活用地域計画 (仮称)』作成準備 →歴史文化素材〔沓岐遺産〕活用リストの作成・課題把握 上記①の実施																	
	R7年度	●『沓岐市文化財保存活用地域計画 (仮称)』作成準備 →市民や所有者からの意見集約 市民や関係機関への周知 上記②・③の実施																	
	R8年度	●『沓岐市文化財保存活用地域計画 (仮称)』の刊行																	
財源情報	予算科目	09	款	05	項	06	目	02	大	06	中	00	小	00	細	00	沓岐遺産活用事業		
	財源名称	国庫支出金							補助率										
		県支出金							補助率										
		地方債							充当率										
その他特財							補助率												
判定	コメント及び合否								合否	合・否									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9										
		資料再整理作業 1.旧沓岐郷土館 2.旧小金丸幾久記念館 3.旧沓岐風土記の丘 4.ふるさと資料館 5.学びの館	目標	施設	2	1													
			実績	施設	1	1													
		達成率	%	50.0	100.0														
		地域計画作成準備作業 1.歴史文化遺産の把握及び活用リスト作成・課題把握 2.国重要文化財・重要沓岐遺産の効果的活用方針の策定	目標	式		1	1												
			実績	式		1													
	達成率	%		100.0	0.0														
	沓岐市文化財保存活用地域計画 (仮称) の刊行	目標	式				1												
		実績	式																
		達成率	%				0.0												
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9											
	文化庁のと事前協議	目標	回	1	1	3	3												
		実績	回	1	0														
	沓岐市文化財保護審議会開催 (有識者意見聴収)	目標	回	2	2	2	2												
		実績	回	2	2														
	市民及び所有者との意見集約・情報共有	目標	回			2													
実績		回																	
事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度												
	直接事業費		5,293	5,339	7,195	9,000	0												
	財源内訳	国庫支出金				4,500													
		県支出金																	
		地方債																	
		その他特財																	
	一般財源		5,293	5,339	7,195	4,500													
	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度												
	直接事業費		0	0	0	0	0												
	財源内訳	国庫支出金																	
県支出金																			
地方債																			
その他特財																			
一般財源																			
年度		R15年度	R16年度	全体事業費															
直接事業費		0	0	直接事業費	26,827														
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	4,500														
	県支出金			県支出金	0														
	地方債			地方債	0														
	その他特財			その他特財	0														
一般財源				一般財源	22,327														

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 市内に現存する歴史文化素材〔歴史文化遺産〕の保護と活用を図ることは、老岐市の文化財保護及び観光等産業発展に大きく寄与することであり、今後も継続的に続けていく必要がある。新たな歴史文化遺産を掘り起こし、市の財産として、さらには観光資源として活用する上で、『老岐市文化財保存活用地域計画（仮称）』は必要不可欠である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内に残る歴史文化遺産は、行政所有だけでなく、神社仏閣、個人、団体など多岐にわたることから民間に委託することはできない	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 文化財保護法の主目的が「文化財の保護」から「文化財の活用」にシフトしているため、歴史文化遺産の活用基本指針の策定が求められている	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業内容及び計画に問題はない	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <b>【今後の課題】</b> 老岐市が所蔵している歴史文化遺産の再確認作業を最優先したため、神社仏閣や個人所蔵の歴史文化遺産の再確認作業にやや遅れが生じているが、引き続き、所有者とコンタクトを重ね、文化財への理解を深めていく必要がある。世代交代や保存環境など、既存の歴史文化遺産の継承問題について、所有者及び関係者と協議していく必要がある。 今後の老岐市における歴史文化遺産の活用基本指針となるため、国・県の文化財保護活用大綱等をふまえ、『老岐市文化財保存活用地域計画（仮称）』を策定する必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 保存活用計画にて歴史文化遺産の活用基本方針を示すことで、より偏りのないサービスを提供できる	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市民や所有者及び関係機関からの意見集約や情報共有を行うことで、さらなるブラッシュアップを目指す	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和5年度に完了することができなかった残り1館の再整理作業を完了させた	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 令和8年度の『老岐市文化財保存活用地域計画（仮称）』の作成に向けて十分な成果が得られている	A	<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点において、適切な状況で事業を遂行している	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業は、老岐市が主体となって行うものであり、業務において専門知識が必要不可欠である。	A	意見等	
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	社会教育課		班名 :	文化財班		担当者名 :		
基本事項	事業名	出土資料再整理事業										整理番号	822002									
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 8 年度										実施義務	なし									
	根拠法令等	文化財保護法																				
総合計画区分	【基本目標 4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている																					
	< 6 > 歴史文化資源の保全・活用																					
	①歴史文化遺産の調査・研究																					
事業の背景 (課題・市民の要望等)	発掘調査報告書が既に刊行されている遺跡の発掘成果について未整理の資料があり、十分に活用できていない。																					
	過去の発掘調査によって得られた資料のうち、十分に整理が行き届いていない資料について再整理を行い、展示などで活用できるようにする。また、その間の資料再整理成果を基に企画展示会や講演会を開催する。																					
	過去の市内遺跡発掘調査記録や出土遺物の再整理を実施するために、一般市民から就労希望者を募って雇用し、資料整理作業に従事させる。発掘調査成果や遺物の展示公開、講演会 (シンポジウム) の実施など、その成果を今後の調査・研究や教育・普及活動に活かし、島内外に周知することによって、観光や研究交流にも繋げていく。																					
事業の内容及び目的	過去の市内遺跡発掘調査記録や出土遺物の再整理を実施するために、一般市民から就労希望者を募って雇用し、資料整理作業に従事させる。発掘調査成果や遺物の展示公開、講演会 (シンポジウム) の実施など、その成果を今後の調査・研究や教育・普及活動に活かし、島内外に周知することによって、観光や研究交流にも繋げていく。																					
	過去の市内遺跡発掘調査記録や出土遺物の再整理を実施するために、一般市民から就労希望者を募って雇用し、資料整理作業に従事させる。発掘調査成果や遺物の展示公開、講演会 (シンポジウム) の実施など、その成果を今後の調査・研究や教育・普及活動に活かし、島内外に周知することによって、観光や研究交流にも繋げていく。																					
	過去の市内遺跡発掘調査記録や出土遺物の再整理を実施するために、一般市民から就労希望者を募って雇用し、資料整理作業に従事させる。発掘調査成果や遺物の展示公開、講演会 (シンポジウム) の実施など、その成果を今後の調査・研究や教育・普及活動に活かし、島内外に周知することによって、観光や研究交流にも繋げていく。																					
目標達成のための具体的手段・方法	過去の市内遺跡発掘調査記録や出土遺物の再整理を実施するために、一般市民から就労希望者を募って雇用し、資料整理作業に従事させる。発掘調査成果や遺物の展示公開、講演会 (シンポジウム) の実施など、その成果を今後の調査・研究や教育・普及活動に活かし、島内外に周知することによって、観光や研究交流にも繋げていく。																					
	過去の市内遺跡発掘調査記録や出土遺物の再整理を実施するために、一般市民から就労希望者を募って雇用し、資料整理作業に従事させる。発掘調査成果や遺物の展示公開、講演会 (シンポジウム) の実施など、その成果を今後の調査・研究や教育・普及活動に活かし、島内外に周知することによって、観光や研究交流にも繋げていく。																					
	過去の市内遺跡発掘調査記録や出土遺物の再整理を実施するために、一般市民から就労希望者を募って雇用し、資料整理作業に従事させる。発掘調査成果や遺物の展示公開、講演会 (シンポジウム) の実施など、その成果を今後の調査・研究や教育・普及活動に活かし、島内外に周知することによって、観光や研究交流にも繋げていく。																					
年度別事業概要	R6年度	壱岐島内の弥生時代遺跡 (車出遺跡群) 出土遺物の資料再整理を行う。事業成果の展示を行う。																				
	R7年度	壱岐島内の弥生時代遺跡 (カラカミ遺跡) 出土遺物の資料再整理を行う。事業成果の展示を行う。																				
	R8年度	壱岐島内の弥生時代遺跡 (原の辻遺跡) 出土遺物の資料再整理を行う。事業成果の展示を行う。																				
財源情報	予算科目	09	款	05	項	06	目	03	大	03	中	00	小	00	細	00						
	事業番号	09682 出土資料再整理事業費																				
	財源名称	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 4,225千円										補助率	事業費の50%								
	県支出金	指定文化財保存整備事業補助金 169千円										補助率	事業費の2%									
	地方債											充当率										
	その他特財											補助率										
判定	コメント及び合否											合否	合・否									
	事業進捗状況・達成度																					
	成果指標 (目標達成を図るための指標)																					
再整理遺跡数													名称・内容等	単位	5	6	7	8	9			
目標													遺跡	1	1	1	1					
実績													遺跡	1	1							
達成率													%	100.0	100.0	0.0	0.0					
企画展開催													目標	回	1	1	1	1				
実績													回	1	1							
達成率													%	100.0	100.0	0.0	0.0					
講演会開催													目標	回				1				
実績													回									
達成率													%					0.0				
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)													名称等	単位	5	6	7	8	9			
雇用の創出													目標	人	884	660	600	600				
実績													人	962	801							
目標																						
実績																						
目標																						
実績																						
財源内訳													年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
直接事業費													8,500	8,469	8,450	9,000	0					
国庫支出金													4,250	4,196	4,225	4,500						
県支出金													127	419	169	450						
地方債																						
その他特財																						
一般財源													4,123	3,854	4,056	4,050						
財源内訳													年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
直接事業費													0	0	0	0	0					
国庫支出金																						
県支出金																						
地方債																						
その他特財																						
一般財源																						
財源内訳													年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
直接事業費													0	0	直接事業費	34,419						
国庫支出金															国庫支出金	17,171						
県支出金															県支出金	1,165						
地方債															地方債	0						
その他特財															その他特財	0						
一般財源															一般財源	16,083						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	再整理作業は、壱岐の歴史の解明や埋蔵文化財の保護と活用を図る上で欠かすことができない事業であり、今後も継続していることが必要である。本事業は、令和8年度で完結するが、未整理の文化財資料が大量に残っていることから、今後も必要に応じて、再整理事業を企画・実施していく必要がある。 <b>【今後の課題】</b> 本事業は、土器の接合や修復作業など経験によるスキルアップが必要不可欠である。スタッフの人数の確保もそうであるが、スタッフの高齢化に伴う世代交代が課題である。事業を持続的に実施していくにあたり、次世代のスタッフ確保が今後の課題である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等	<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	<b>【外部評価】</b> 総合判定
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )															課名 :	社会教育課		班名 :	文化財班		担当者名 :			
基本事項	事業名	指定文化財保護管理費補助金					整理番号	822004																
	事業期間	令和 16 年度 ~ 令和 年度					実施義務	なし																
	根拠法令等	岐阜市文化財保護条例																						
総合計画区分	【基本目標 4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている	< 6 > 歴史文化資源の保全・活用																						
		②歴史文化遺産の保護・継承																						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	貴重な文化財を保護し、かつ活用を行っていくために市民の協力は不可欠である。指定文化財の多くを所持・管理する市民の負担軽減を図りつつ、かつ文化財に対する理解を得ることを目的として、行政と協働で市文化財の保存を図ることが必要である。																							
	内容及び目的	管理費の一部を補助することで、所有者の文化財保存に対する意識を高めるとともに、島内に残る貴重な指定文化財を適切かつ安全に保護し活用する。																						
		目標達成のための具体的手段・方法	岐阜島内に残る指定文化財の中で、個人もしくは管理団体等が管理する物件に対し、保存目的のための整備・修理等を行う際の補助金の交付を行う。具体的には、毎年予算を確保し、所有者・管理者からの要望に応じて補助金を交付する。																					
年度別事業概要	R6年度		岐阜神楽保存会に対し、136千円 (定額) の助成を行った。また、要望のあった指定文化財所有 (管理) 者に対して計 3 件 (407千円, 事業費の1/2) の補助を行った。																					
	R7年度	岐阜神楽保存会に対し136千円 (定額) の助成を行い、勝本祭り囃子保存会、芦辺祭り囃子保存会に対しては事業実績額の1/2を限度に補助を行う。また、要望があった指定文化財所有 (管理) 者に対し、事業費補助金を交付する。																						
	R8年度	岐阜神楽保存会に対し136千円 (定額) の助成を行い、勝本祭り囃子保存会、芦辺祭り囃子保存会に対しては事業実績額の1/2を限度に補助を行う。また、要望があった指定文化財所有 (管理) 者に対し、事業費補助金を交付する。																						
財源情報	予算科目	09 款	05 項	06 目	02 大	02 中	00 小	00 細	00															
		事業番号		09534		文化財保護費																		
	財源名称	国庫支出金						補助率																
		県支出金						補助率																
	地方債						充当率																	
	その他特財						補助率																	
判定	コメント及び合否						合否	合・否																
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	5	6	7	8	9														
		指定文化財の保護・管理件数	目標	件	209	209	209	209	209															
			実績	件	209	209																		
		指定文化財への助成・補助件数	目標	件	1	2	3	3	3															
			実績	件	2	4																		
		達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0																
	達成率	%	200.0	200.0	0.0	0.0	0.0																	
	目標																							
	実績																							
	達成率	%																						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	5	6	7	8	9														
		岐阜神楽保存会助成	目標	千円	136	136	136	136	136															
			実績	千円	136	136																		
		指定文化財補助	目標	千円	500	500	1,025	1,025	1,025															
			実績	千円	32	407																		
目標																								
実績																								
財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																		
	直接事業費	168	543	1,723	1,161	1,161																		
	国庫支出金																							
	県支出金																							
	地方債																							
	その他特財																							
	一般財源	168	543	1,723	1,161	1,161																		
	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																		
	直接事業費	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161																		
	国庫支出金																							
	県支出金																							
	地方債																							
その他特財																								
一般財源	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161																			
年度	R15年度	R16年度	全体事業費																					
直接事業費	1,161	1,161	直接事業費	12,883																				
国庫支出金			国庫支出金	0																				
県支出金			県支出金	0																				
地方債			地方債	0																				
その他特財			その他特財	0																				
一般財源	1,161	1,161	一般財源	12,883																				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 修復等が必要な指定文化財の所有者が対象であることから適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 所有者の要望通りではなく、文化財保護の観点に立ち事業を実施させた。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	指定文化財に対しての補助金ということで、管理・修理その他保存活用事業が補助対象である。本年度実施された事業はいずれも補助金の趣旨に合致し、文化財を後世に遺すために必要な事業であったため、継続実施と判断した。  今後も予算を確保し、指定文化財の文化財としての価値を損なうことなく未来へ遺し、活用していくために、時代に合わせた修復方法等を検討しながら対応していくことが必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 指定文化財の補助要綱に照らし、補助金を交付・所有者負担を行わせた。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象の指定文化財それぞれに対し、補助事業の内容が異なり、すでに最善の方策をとっている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 申請のあった補助事業はすべて実施され、事業の目的を達成した。	A	意見等	所管部署の方針どおり取り組まれたい。  <b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 費用に見合う成果は得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 要望に対し、文化財保護の観点に立ち、事業内容の是非・実施を支援したため、議論は尽くされている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県指定の文化財については、県の補助も検討させ、実際に補助事業として実施した。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	貴重な文化財を保護し、活用していくことは大事なことである。文化スポーツ振興課の方針どおり進められたい。

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	社会教育課		班名 :	文化財班		担当者名 :					
基本事項	事業名	重要文化財保存処理事業								整理番号	822005					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 8 年度								実施義務	なし						成果指標 (目標達成度を図るための指標)	保存修理	目標	点	1	1	1	1	
	根拠法令等	文化財保護法								総合計画区分		【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている <6>歴史文化資源の保全・活用 ②歴史文化遺産の保護・継承							実績	点	1	2			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	杵岐島のみならず、地域を代表する歴史資料である重要文化財を恒久的に保存し、公開・活用することが望まれている。								内容及び目的	保存修理や資料保管台作製を行うことによって、重要文化財を恒久的に保存かつ安全に保管し、活用できるようにする。保存修理後の資料については一支国博物館内にて保管するとともに、杵岐市の貴重な歴史資料として必要に応じて展示公開する。					活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9	
	目標達成のための具体的手段・方法	専門業者への業務委託により保存修理を行う。業務の履行に際しては、作業着手前・途中・完了前の3回(もしくは作業着手前・完了前の2回)、文化庁文化財調査官・杵岐市担当者・業務委託先業者の三者で作業内容や方法・手順についての現地打ち合わせを行う。また、事業内容の周知・広報のためのパネル展示も開催する。									現地指導監督立会い	目標	回	3	3		3	3							
	年度別事業概要	R6年度	重要文化財「長崎県原の辻遺跡出土品」2点の保存修理と資料保管台6点の作製									実績	回	3	3										
財源情報	予算科目	09	款	05	項	06	目	03	大	04	中	00	小	00	細	00	事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度	
	財源名称	事業番号		09686		重要文化財保存修理費										直接事業費		3,522	3,569	3,700	3,600	0			
		国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 2,405千円								補助率	事業費の65%						国庫支出金	2,288	2,319	2,405	2,340			
判定	コメント及び合否	県支出金	指定文化財保存整備事業補助金 51千円								補助率	補助対象経費の4%					県支出金	36	124	51	126				
		地方債									充当率						地方債								
		その他特財									補助率						その他特財								
														財源内訳	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
															直接事業費	0	0	0	0	0					
															国庫支出金										
														財源内訳	年度		R15年度	R16年度	全体事業費						
															直接事業費	0	0	直接事業費	14,391						
															国庫支出金			国庫支出金	9,352						
														県支出金			県支出金	337							
														地方債			地方債	0							
														その他特財			その他特財	0							
														一般財源			一般財源	4,702							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 文化財の中にはそのままの状態では錆や腐食が進行し、棄損・滅失してしまうような材質のものが存在している。特に、国重要文化財は後世に受け継いでいくべき貴重な文化財として、保存・管理義務が文化財保護法によって所有者に課せられている。従って、本事業は保存修理が必要な国重要文化財が存在する限りにおいて継続実施すべきであると考ええる。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 重要文化財についての保存修理であり適切。貴重な資料の劣化・滅失を防ぐことは、時代・環境の変化に関わらず求められるものである。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の内容・成果が直接成果目標の達成につながっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 資料の保存修理（保存処理）を行うことによって、理論的には恒久的な保存ができる状態となったことになる。しかし、完全に腐食・劣化の原因物質を除去できたわけではなく、適切な環境下で保管し、定期的な状態確認が必要である。それでも状態異常が発生した場合には、あらためて保存修理を行うこととなる。 現時点で令和8年度までを事業期間としているが、再度資料を点検し、修理の必要性有無を確認した上で事業継続の必要性有無を判断する。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 年度毎に計画的に保存修理を進めている。また、事業費については、国庫補助金交付要綱および県補助金交付要綱に則して補助事業を実施している。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で最良と思われる修理方法を、文化庁文化財調査官とも相談しながら実施している。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初予定していた修理・資料保管台作製を行うことができた。	A	総合判定	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現地委託先において文化庁文化財調査官立会いのもと適切な保存修理方法や方針について指示し、業務内容の進捗状況や状態の確認を行うことができた。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 制限付き一般競争入札によって業務委託先業者を選定することにより、費用の削減は行えている。	A			【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市内遺跡発掘調査事業においても出土遺物保存処理を行っているが、そちらは国指定重要文化財以外の資料に限られており、重複するものではない。	A	総合判定			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			

令和 6 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	社会教育課		班名 :	文化財		担当者名 :						
基本事項	事業名	市内遺跡発掘調査等事業								整理番号	822006											
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度								実施義務	あり											
	根拠法令等	文化財保護法																				
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている <6>歴史文化資源の保全・活用 ①歴史文化遺産の調査・研究																				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	周知の埋蔵文化財包蔵地において掘削行為を行う際に、必要に応じて埋蔵文化財の事前確認調査を実施しなくてはならないことは文化財保護法で定められている。開発と埋蔵文化財保護とを両立させるためにも発掘調査業務は必要である。また、開発工事に伴う発掘調査以外にも、今後の開発等に備えた範囲・内容確認調査、遺跡の実態解明・老岐の歴史解明等の研究目的の学術調査も行う必要がある。																				
	内容及び目的	老岐市内に所在する遺跡(遺構及び遺物)を発掘調査して記録保存するとともに、老岐島の歴史を解明する研究資料、歴史を紹介する展示資料として活用できるように保存管理する。																				
	目標達成のための具体的手段・方法	一般市民から就労希望者を募り、市直営により発掘調査に従事させる。調査は主に屋外での発掘作業(外業)と屋内での出土遺物や図面の整理作業(内業)に分かれる。調査成果は報告書として執筆・編集し、印刷物として刊行する。出土した遺物は当課にて保管し、展示・研究資料とする。発掘調査にともなう航空写真撮影や出土遺物の保存処理については、必要に応じて業務委託により実施している。																				
	年度別事業概要	R6年度	原の辻遺跡・車出遺跡の発掘調査。																			
	R7年度	原の辻遺跡の発掘調査。																				
	R8年度	市内遺跡発掘調査。																				
財源情報	予算科目	09	款	05	項	06	目	03	大	02	中	00	小	00	細	00						
		事業番号		09647		市内遺跡発掘調査事業費																
	財源名称	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 3,133千円								補助率	事業費の50%										
		県支出金	指定文化財保存整備事業補助金 125千円								補助率	事業費の2%										
	地方債	充当率																				
	その他特財	補助率																				
判定	コメント及び合否																		合否	合・否		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等			単位	5	6	7	8	9												
		発掘調査遺跡数	目標	箇所	2	1	1	2	2													
			実績	箇所	2	2																
			達成率	%	100.0	200.0	0.0	0.0	0.0													
		発掘調査報告書刊行	目標	冊	1	0	1	1	1													
			実績	冊	1	0																
	達成率		%	100.0	#DIV/0!	0.0	0.0	0.0														
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	5	6	7	8	9												
		雇用の創出	目標	人	752	624	480	900	900													
			実績	人	959	899																
目標																						
実績																						
事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度															
	直接事業費		10,445	9,333	6,266	10,000	10,000															
	国庫支出金	4,984	4,355	3,133	5,000	5,000																
	県支出金	149	435	125	500	500																
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源		5,312	4,543	3,008	4,500	4,500															
	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度															
	直接事業費		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000															
	国庫支出金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000																
県支出金	500	500	500	500	500																	
地方債																						
その他特財																						
一般財源		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500																
年度		R15年度	R16年度	全体事業費																		
直接事業費		10,000	10,000	直接事業費	116,044																	
国庫支出金	5,000	5,000	国庫支出金	57,472																		
県支出金	500	500	県支出金	5,209																		
地方債			地方債	0																		
その他特財			その他特財	0																		
一般財源		4,500	4,500	一般財源	53,363																	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老岐島内の遺跡や文化財に対する市民の関心は高く、雇用促進の面からも実施意義は低下してない。また、埋蔵文化財保護の立場からも事業の必要性は薄れていない。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 周知の埋蔵文化財包蔵地内における開発行為や災害復旧工事に伴う発掘調査事業は、今後も継続して発生するものである。それらの発掘調査を外部委託するよりも、直営で行った方が費用や期間の面でより有利である。 また、発掘調査によって郷土の歴史を解明し、その成果を普及・教育することは、市民の郷土に対する誇りや愛着心を高めるとともに、老岐市の魅力発信にもつながるものとする。 従って、事業の継続が望ましい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 発掘調査に関しては、作業員を市民から広く公募して市が直接雇用して実施することにより、民間に委託するよりも費用を低く抑えることができている。一部特殊業務については民間委託を行っている。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の対象である埋蔵文化財についての価値は、時代・環境の変化に関係なく不変なものであり、その保護に関する事業は適切なものと考えられる。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の内容・成果が直接成果目標の達成につながっている。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 近年、大雨による災害や開発工事が増加傾向にあり、災害復旧や開発工事箇所が周知の埋蔵文化財包蔵地内に所在し、発掘調査を行う必要がある場合も多い。また、近年は夏場の猛暑により作業効率が落ちるなど、作業環境も従来とは大きく異なってきている。 そのような状況の中、埋蔵文化財の保護と継承を適切に行っていく為に、埋蔵文化財発掘技術や資料の保存管理、文化財保護の手法などを引き継ぐべき次世代の専門職員を育成することが急務である。	【2次評価】 総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 発掘調査については文化財保護法に基づいて行っている。また、費用負担については国庫補助金交付要綱および県補助金交付要綱に則して補助事業を実施している。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 調査方法の改善や新たな分析方法の導入などによって調査精度を向上させることは可能であるが、令和6年度調査に関しては最善を尽くした。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和5年度の発掘調査成果を報告した。発掘調査遺跡数については当初の計画以上に増加した（補助事業以外にも市単独予算による発掘調査を実施）。	<b>A</b>	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務内容・作業量に基づいて調査費用を算出し、作業員の雇用を行っている。また、発掘調査に応じた成果が得られており、その一部は老岐のPRIにも貢献している（展示・研究発表・新聞発表など）。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は調査精度を向上させるために絶えず調査方法の見直しを行っていく必要があるが、そのことがコスト削減に直結するものではない。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 老岐市内においては長崎県も例年発掘調査を行っているが、県は主に原の辻遺跡や国県公共事業対象地にたいする発掘調査を行うことから本事業と重複しない。	<b>A</b>	意見等	【外部評価】 総合判定
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		